

富 山 大 学
授業料免除添付書類

所 属	学年	学 籍 番 号						氏 名
学 部 研究科/学環 教育部								

給与支払（見込）証明書（家族用）

給与事務担当者 殿

就業者氏名

富山大学に在学する私の（続柄）（学生氏名）が授業料免除を申請するため必要ですので、下記の事項について証明くださるようお願いいたします。

記

該当する□に✓を付け必要事項を記入してください。

採 用 年 月 日 （この証明書は、令和6年1月2日以降の採用者に必要です。）

区 分 □常 用 □パート □その他（ ）

	年	月	総支給額	記入上の注意事項及び大学認定（記入）欄
給 与			円 ① (内 通勤手当 円)	給与について最近3ヶ月の支給額を記入してください。 採用1ヶ月に満たない場合は1ヶ月フルに就業する場合の支給見込額を記入してください。 平均支給月額 (①+②+③) ÷ 3 = 円 ④ (大学で記入します)
			円 ② (内 通勤手当 円)	
			円 ③ (内 通勤手当 円)	
※記載がない場合は④×16で計算 賞 与	□ 有	年間支給（見込）額 円 又は 年間約 ヶ月分		賞与「有」 ・平均支給月額 ④×12+() = 円 ・平均支給月額 ④×() = 円 ・平均支給月額 ④×16= 円 (大学で記入します) 賞与「無」 ・平均支給月額 ④×12= 円 (大学で記入します)
	□ 無			
				年間支給見込額 円 (大学で記入します)

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

住 所

会社名

連絡先 Tel - -



※ 退職した本人が記入すること。

富 山 大 学
授業料免除添付書類

所 属	学年	学 籍 番 号								氏 名
学 部 研究科/学環 教育部										

令和 年 月 日

退職金等に関する申立書

住所

氏名

(会社名等)

私は、 年 月 日に を

退職しました。退職金及び失業給付金については下記のとおりです。

記

1. 退職金の支給状況について（該当する□に✓を付け必要事項を記入。）
- ☐ 退職金支給なし（理由 ）
- ☐ 退職金支給あり（必ず退職所得の源泉徴収票のコピーを添付。）

退職金支給額 円 「退職所得の源泉徴収票」の支給金額を記入。

退職金支給年月日 年 月 日

2. 失業給付金の受給状況について（該当する□に✓を付け必要事項を記入。）
- ☐ 失業給付金を受給していない。
- 理 由 ☐ 雇用保険未加入
- ☐ 受給資格を満たしていない
- ☐ その他（理由 ）
- ☐ 失業給付金を受給している。（雇用保険受給資格者証のコピーを添付。）
- ①基本手当日額 円 ※雇用保険受給資格者証で確認の上記入。
- ②所定給付日数 日
- ③受給額（①×②） 円

授業料免除添付書類

学 部
研究科/学環
教育部

令和 年 月 日

無職申出書

住所

氏名 (原則自署)

代筆の場合は理由を明記（ ）

私は無職であることを申し出ます。

なお、所得課税証明書も併せて提出します。

※専業主婦（夫）や予備校生等も本書と所得課税証明書を提出する必要があります。

富 山 大 学
授業料免除添付書類

所 属	学年	学 籍 番 号							氏 名
学 部 研究科 / 学環 教育部									

令和 年 月 日

母子・父子世帯確認書

住所

母又は父
氏名

母子・父子世帯確認

該当する□に✓を付け必要事項を記入してください。

☐ 夫と [☐ 生別 ☐ 死別] (年 月)		
☐ 妻と [☐ 生別 ☐ 死別] (年 月)		
児童扶養手当の受給の有無 (特別児童扶養手当を含む)	☐ 有 ☐ 無	有の場合 月額 年額 円× 12月= 円
親戚・知人からの援助の有無	☐ 有 ☐ 無	有の場合 (続柄) 援助者氏名 _____ 月額 年額 円× 12月= 円
生別の場合	養育費の有無 ☐ 有 ☐ 無	有の場合 月額 年額 円× 12月= 円
死別の場合	遺族年金受給の有無 ☐ 有 ☐ 無	有の場合 1回当たりの支払額 年額 円× 回= 円

※申請者（学生）と同一生計の母又は父が記入してください。
※母子・父子控除については本学で確認して決定します。

富山大学	所 属	学年	学 籍 番 号							氏 名
	学 部 研究科/学環 教育部									

※兄弟姉妹等が国立学校に在学している場合、その所属学校で証明を受けること。

在学状況等証明書

国立学校授業料免除事務担当者 殿

申請者の 兄弟姉妹等	学 校 名	年次
	学生番号等	
	氏 名	

富山大学に在学する私の（続柄）（氏名）が授業料免除を申請するため必要ですので、下記事項について証明くださるようお願いします。

記

該当する□に✓を付け必要事項を記入してください。

1. 令和 7 年度在学状況

学 校 種 別	☐ 大学	☐ 高等専門学校	☐ 高等学校
	☐ 専修学校（専門課程）		
通 学 状 況	☐ 自宅	☐ 自宅外	

2. 令和 6 年度授業料免除実施状況

前 期	☐ 全 額 免 除 ☐ 半 額 免 除 ☐ 不 許 可 ☐ 申 請 な し ☐ 修学支援新制度による減免（ / 3 免除）
後 期	☐ 全 額 免 除 ☐ 半 額 免 除 ☐ 不 許 可 ☐ 申 請 な し ☐ 修学支援新制度による減免（ / 3 免除）
	☐ 令和7年度入学者のため、該当しない。 ※ただし、大学院への学内進学者については、前期・後期の授業料免除状況を証明願います。

※高等学校、高等専門学校等に在学する者のうち、就学支援金により前年度の授業料が減免されている場合は、「申請なし」に✓を付けてください。

免除前の年額

令和 6 年度授業料年額 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

学 校 名

証明担当者

電 話 番 号

※前期分申請では4月1日以降、後期分申請では10月1日以降に証明を受けたものを提出すること。

※この台紙には源泉徴収票・年金支払通知等のA4より小さな書類をはり付けること。用紙が不足する場合はA4の用紙を利用すること。

富 山 大 学
授業料免除添付書類

所 属	学年	学 籍 番 号								氏 名
学 部 研究科/学環 教育部										

授業料免除添付書類台紙

続 柄 〔 〕	貼 付 欄 (添付書類の上部をのり付け)
------------	-------------------------

続 柄 〔 〕	貼 付 欄 (添付書類の上部をのり付け)
------------	-------------------------

続 柄 〔 〕	貼 付 欄 (添付書類の上部をのり付け)
------------	-------------------------

続 柄 〔 〕	貼 付 欄 (添付書類の上部をのり付け)
------------	-------------------------

富 山 大 学
添 付 書 類

所 属	学 年	学 籍 番 号	氏 名
学 部 研究科 / 学環 教育部			

長期療養者にかかる控除申請書

申請時において6ヶ月以上の療養期間が対象であり、そのことが確認できる医師の診断書等を添付すること。

A. 医療機関等への支払	B. 健康保険等による補てん額
・医師又は歯科医師に対して支払う診療、治療費 ・病院、診療所への入院費用 ・マッサージ、はり、きゅう、柔道整復等の治療費 ・治療または療養のための医薬品費 ・病院、診療所への通院費用（必要不可欠なものに限る） ・看護人に対して支払う費用 ※光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームへの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等は除きます。	高額療養費制度で還付される給付金を差し引くので、次のいずれかを提出すること。 ①社会保険事務所（政府管掌健康保険・船員保険）、市町村又は国保組合（国民健康保険）からの給付の通知の写 ②給付金が振り込まれた預貯金通帳の写（給付金以外の部分は塗りつぶすこと） ③高額療養費を申請した場合に適用される区分（課税・非課税）のいずれかであるかを、社会保険事務所、市町村又は国保組合で確認すること。
介護保険の実施により市町村から「要介護認定・要支援認定」を受けて、介護サービスを受けている場合は、自己負担額を控除の対象としますので、「介護サービス計画（ケアプラン）」と領収書を提出すること。	

長期療養者氏名 (学生本人との続柄)

最近6ヶ月分の療養費の領収書（写）をもとに控除額を決定します。
領収書は月別にして、領収書貼付台紙にはりつけること。

	A (領収書の金額)	B (補てん額)	A－B (差引額)
年 月分	円	円	円
年 月分	円	円	円
年 月分	円	円	円
年 月分	円	円	円
年 月分	円	円	円
年 月分	円	円	円
合 計	円	円	①円

最近6ヶ月分の療養費の平均月額 ①÷6＝ 円 ②

療養費の年間見込額（控除額） ②×12ヶ月＝ 円 ③

※③の金額を「家庭調書」の⑭長期療養者にかかる「療養費」に記入すること。（千円未満切捨て）

富 山 大 学
添 付 書 類

所 属	学 年	学 籍 番 号	氏 名
学 部 研究科 / 学環 教育部			

主たる家計支持者別居にかかる控除申請書

主たる家計支持者が単身赴任等のやむを得ない事由により別居しているために特別に支出している住居費、光熱・水道費、家具・家事用品がある場合、最近6ヶ月分の領収書をもとに算出した経費の年間見込額を控除します。（限度は71万円）

※上記以外の項目以外（引越代、帰省交通費、駐車場代等）は控除の対象外です。

次の書類を提出すること。

- ・「主たる家計支持者」の住民票（別居している状況の確認のため）
- ・勤務先の辞令（写）等別居を強いられている理由が確認できる書類
- ・最近6ヶ月の住居費、光熱水費等の領収書

主たる家計支持者氏名 (学生本人との続柄)

最近6ヶ月分の住居費、光熱水費等の領収書（写）をもとに控除額を決定します。

領収書は月別にして、領収書貼付台紙にはりつけること。

	住居費	電気代	ガス代	水道代	その他（家具等）
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
合 計	① 円	② 円	③ 円	④ 円	⑤ 円

最近6ヶ月分の住居費・光熱水費等の平均月額

$(①+②+③+④+⑤) \div 6 =$

円 ⑥

住居費・光熱水費等の年間見込額

⑥×12ヶ月＝

円 ⑦

※ ⑦の金額を「家庭調書」の⑯家計支持者別居にかかる「特別に支出している経費」に記入すること。（千円未満切捨て）

ただし、⑦の金額が71万円を超える場合は、控除額は71万円となります。

領 収 書 貼 付 台 紙
(長期療養者・主たる家計支持者別居に共通)

年 月分(月別)

※月数分をコピーしてください。